

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-1

記入日 平成25年 5月28日

点検日 平成25年 5月30日

事務事業(予算)名	防災対策に要する経費		作成課・係	安全対策課防災係	担当者	森勲男	担当者内線	583
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.3 応急活動・災害普及体制		
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市地域防災計画 ②災害対策基本法 ③ ④							
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	なし		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11
						11	予算コード	0101
								平成13年度以前
								事業終了予定年度
								平成32年度以降

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民		①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	統計書
			②	
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	地域における防災体制の充実を図るため、鎌ヶ谷市地域防災計画に基づき、総合防災訓練の実施や被災した住民に対する物資の備蓄の推進等を行う。		①総合防災訓練実施回数	業務取得
			②災害用備品購入費	業務取得
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	地域における防災体制が充実すると共に、市民の防災意識が高まり、万一の災害発生時に応急活動等が円滑に行えるような体制が整備される。		①自主防災訓練実施組織数	業務取得
			②総合防災訓練参加者数	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行えるようになる。		①自主防災組織組織率	業務取得	
市民の防災意識が高まり自助、共助の精神から地域において住民同士が相互に助け合い、災害の被害を軽減することが出来る。		②防災訓練参加延べ人数	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	12,657	15,135	15,336	9,225	13,337	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	12,657	15,135	15,336	9,225	13,337	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	3,218	3,610	3,755	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年		2,500	3,000	3,000		
	②正職員(時間外)	時間/年		475	393	510		
	③非常勤職員	時間/年		243	217	245		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	回	1	1	1	1	1	1
	②	千円	2,200	19,315	4,725	18,180	11,550	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	31	66	46	54	63	
	②	人	1,334	937	863	819	1,105	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	66	66	67	63	62	68
	②	人	1,334	2,271	3,134	3,953	5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地域防災計画作成時から各種災害に対して、的確に対応が出来るような体制を整備することが求められている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	全国各地で地震や台風、集中豪雨などによる想定を超える規模の災害が発生している。また、山林の荒廃や住宅化による保水力の低下など、災害発生危険性が高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	想定を超える規模の発生を想定し、被害を最小限に抑えるため、環境の整備と共に、1人1人の防災意識の向上と備えが大切であり、災害への対応力を高めておく必要がある。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民の防災意識も一段と高まっており、市は各種災害に対して迅速に対応することが求められており、ハード面においても計画的な整備が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 地域防災計画において、市の役割が明記されていること。安全で安心なまちづくりを進めていくためには、市が防災に対して市民と共に取り組んでいくことが求められている。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 地域防災計画に基づいた各種災害に対する体制の整備や、市民1人1人の防災意識を高揚させることで、防災対策の強化に結びついている。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全ての市民を対象としているため公平性がある。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 安全で安心なまちづくりを推進していくためには、防災対策は不可欠なものである。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現状が最適と考える。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 地域防災計画に基づき、計画的に防災体制を整備することが求められている。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	備蓄品整備計画修正(案)に沿って備蓄品の整備を行う。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	備蓄品整備計画に沿って、備蓄品の整備を進めた。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	地域防災計画において、備蓄品整備計画の見直しを行う。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-2

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	防災行政無線管理運営に要する経費				作成課・係	安全対策課防災係	担当者	森勲男	担当者内線	583			
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります				施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.1 地域防災体制の充実					
関連計画・根拠法令等	①災害対策基本法 ②鎌ヶ谷市地域防災計画 ③電波法 ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	3. 市	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名	なし				予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11	予算コード	0201	

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	防災行政無線、市民		①固定系子局数	業務取得
			②MCA無線局数	業務取得
		③		
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	防災行政無線は、災害時における市民への情報の伝達手段としており、災害時に適切に運用できるよう平常時から整備をするものである。		①防災行政無線保守点検委託料	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	基本事業成果指標等	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	地域における防災体制が充実するとともに、災害時に防災行政無線が円滑に稼働し、市民や防災関係機関に情報伝達等が出来るようにする。		①自主防災訓練実施組織数	業務取得
			②総合防災訓練参加者数	業務取得
		③		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行えるようにする。市が、防災行政無線の管理運営を行うことで防災体制の強化を図り、市民が防災行政無線を災害時に重要な情報源の一つとして認識することとなる。		①自主防災組織組織率	業務取得	
		②防災訓練参加延べ人数	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度 決算	平成22年度 決算	平成23年度 決算	平成24年度 決算見込み額	平成25年度 予算額	目標年度( 年度) 今後の計画総額
		コスト・指標	千円					
	(1)総事業費 自動計算	千円	5,328	6,644	17,939	16,445	17,345	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	5,328	6,644	17,939	16,445	17,345	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	2,533	3,091	3,133	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年		2,100	2,520	2,520		
	②正職員(時間外)	時間/年		190	267	368		
③非常勤職員	時間/年		243	304	245			

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	局	67	67	67	67	75
②		局	69	69	69	88	88	
③								
(2)活動指標	①	千円	3,652	3,652	3,652	2,473	3,030	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	31	66	67	54	63	
	②	人	1,334	937	863	819	1,105	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	66	66	67	63	62	68
	②	人	1,334	2,271	3,134	3,953	5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			新鎌ヶ谷駅周辺など中高層ビルが増加し、防災行政無線の音響に影響が出ている。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	災害時に市民への防災情報を伝達するため当該無線の整備を行った。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	無線の音響や放送内容等の無線の運営について問合せが多くなっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	新たな開発などにより放送環境の変化が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	無線の内容が聞きにくいので改善を求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民が災害時に必要な情報を入手できるようなシステムを整備する責務がある。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市が管理運営を行うことにより、円滑な運営が図られ防災体制の強化につながる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 災害時、全市民に情報伝達を行うため、市内全域を対象として設置している。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 災害時に市民や防災関係機関に情報の発信が出来ず、市民生活に重大な影響が生ずる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現状の方法が最適と考える、
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 引き続き管理運営を行う。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	調査結果に基づき、難聴地区に新設・移設等に対応する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	調査に基づき固定系子局の新設や移設等を行い改善を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	適切に管理運営できるよう、保守点検を行う。

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.28-3

記入日 平成25年 5月27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	防犯対策に要する経費		作成課・係	安全対策課安全対策係	担当者	山本邦博	担当者内線	546					
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.2 防犯対策の促進	基本事業	2.3.2.2 防犯活動の推進							
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市防犯対策基本要綱 ②鎌ヶ谷市防犯灯維持管理費補助金交付基準 ③鎌ヶ谷市防犯灯新設補助金交付基準 ④鎌ヶ谷市防犯協会に対する補助金交付基準												
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体	4. その他(自治会等防犯灯管	業開始年度	平成13年度以前	事業終了予定年度	平成32年度以降
関連類似事業名	なし		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11	予算コード	0301			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	○防犯灯補助金事業:市内自治会等の防犯灯管理団体		①防犯灯設置灯数	業務取得
	○防犯協会補助金:鎌ヶ谷市防犯協会		②防犯灯管理団体数 ③防犯パトロール隊参加者数	業務取得 業務取得
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	○防犯灯補助事業:市内自治会等の防犯灯管理団体が行う防犯灯の新設及び維持管理費に対し補助を行う。		①防犯灯新設事業費補助灯数	業務取得
	○防犯協会補助事業:①防犯意識の啓発普及及び自主防犯活動推進のための地域安全活動事業②青年の非行防止のための活動及び協力援助事業③風俗環境の浄化事業④各種防犯関係団体との連絡調整⑤防犯功労者等に関する表彰などの事業に対し補助を行う。		②防犯灯維持管理費補助灯数 ③鎌ヶ谷市防犯協会補助金支出額	業務取得 業務取得
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	○防犯灯補助事業:防犯灯の維持管理に要する費用を市が補助し、管理運営を防犯灯管理団体が行うことにより、夜間の安全確保及び防犯意識の高揚による犯罪の抑止を図る。		①防犯灯設置灯数	業務取得
	○防犯協会補助事業:防犯協会による市域全体の防犯活動の充実を図ることができる。日常事務及び防犯指導員の指導者として 防犯協会に事務局長(県警察OB)を配置することで、市民の防犯活動の向上が図れる。		②防犯パトロール隊参加者数 ③防犯サテライト事業参加者数	業務取得 業務取得
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
	防犯灯の整備により、犯罪の起こりにくい環境が整備されると共に、市民が防犯協会と連携しながら、自主的な防犯活動が展開されることで防犯体制が整備される。		①刑法犯認知件数 ②防犯パトロール隊団体数 ③	業務取得 業務取得

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	52,293	44,680	45,528	60,712	67,117	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	52,293	44,680	45,528	60,712	67,117	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	2,748	3,091	3,450	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年		2,100	2,520	2,760		
	②正職員(時間外)	時間/年		284	267	347		
	③非常勤職員	時間/年		364	304	343		

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	灯	7,340	7,457	7,560	7,672	7,826
②		団体	81	82	82	82	84	
③		人	1,594	1,561	1,711	1,850	1,802	
(2)活動指標	①	灯	66	50	53	51	52	
	②	灯	7,274	7,407	7,507	7,621	7,774	
	③	千円	5,320	5,306	5,680	5,680	5,765	
(3)成果指標 ※基本事業成果指標等	①	灯	7,340	7,457	7,560	7,672	7,826	
	②	人	1,594	1,561	1,634	1,850	1,802	
	③	人		340	170	170	210	
(4)施策成果指標	①	件	1,498	1,472	1,634	1,494	1,314	1,400
	②	団体	37	39	42	47	48	38
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。			犯罪発生件数(刑法犯認知件数)を減少させるためには、警察との連携強化が必要である。					

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成3年の鎌ヶ谷警察署設置を契機に防犯対策基本要綱を制定し、鎌ヶ谷市防犯協会が設立された。当要綱には市が処理すべき防犯に関する事項として、防犯協会の育成及び活動助成、防犯灯の設置及び維持管理の推進が定められ、補助事業などを行っている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	市内の防犯灯や防犯パトロール隊の数は増加し、昨年までは市内の刑法犯認知件数が減少傾向にあったが、今年度は増加した。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	都市化の一層の進展により、犯罪が増加する恐れがある。一方地域の防犯意識の高揚により、防犯灯の設置要望、防犯パトロール隊の増加が予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	多くの市民から防犯灯の設置要望がある。また、自転車盗やひったくり、侵入盗等の犯罪に不安を感じている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 政府が定めた「防犯灯等整備対策要綱」で、「市町村及び特別区は、防犯灯等を設置する者に対し、その設置の費用の一部を補助すること。なお、一般民間人の負担においてその維持管理に当たっている防犯灯等については、努めてその維持管理に要する費用を負担するよう措置すること。」と規定されている。防犯協会については、住民の防犯意識を高揚し、地域ぐるみの防犯活動の推進を図るため、鎌ヶ谷市防犯対策基本要綱の規定により、活動助成を行っている。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 防犯灯については、地域の実情をよく把握している自治会等の防犯灯管理団体が管理を行うことで、地域の安全は自分たちで守るといった防犯意識の高揚につながると共に防犯対策の強化にもつながる。防犯協会については、協会が中心となり市、警察、市民、事業者が協働して犯罪を減少させようとするもので、重要な施策と考えている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 防犯灯については、「鎌ヶ谷市防犯灯維持管理費補助金交付基準」や「鎌ヶ谷市防犯灯新設補助金交付基準」により市内自治会等の防犯灯管理団体84団体に公平に補助をしている。 住民の防犯意識を高揚し、地域ぐるみの防犯活動の推進を図る団体として防犯協会に類似する団体はない。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 市内自治会等の防犯灯管理団体は、財政的に厳しい状況であり、事業を廃止することで防犯灯の維持を行うことが出来なくなる恐れがある。仮に市が直接管理した場合には人件費等のコストがかかり効率的ではない。 また、地域の住民が防犯灯を維持管理することにより防犯意識の高揚が図れ地域ぐるみの防犯活動の推進に寄ることになる。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 地域の実情をよく把握している自治会等が防犯灯を管理し、経費は行政が負担するという市民との役割分担により、維持管理の人件費コスト等の縮減や地域の防犯意識の高揚が図れ効率的である。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 今後も防犯対策を強化する上でも、市が積極的に関与する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	既設の防犯灯の修繕が必要となる際に、随時LED等への切替を実施していく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	LED灯の設置を可能にするため、平成24年度に防犯灯新設補助金交付基準を改正した。
	(3)平成25年度に取り組み改革・改善内容	引き続き、新設される防犯灯のLED化を進めていく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-4

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	危機管理に要する経費		作成課・係	安全対策課防災係	担当者	森勲男	担当者内線	583
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.1 地域防災体制の充実		
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市危機管理指針 ②武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律 ③鎌ヶ谷市国民保護計画 ④鎌ヶ谷市緊急事態対応計画							
事業区分	継続	前回総合評価	7.拡充	実施計画掲載	無	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	なし		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11
					0501			

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	市民	①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	統計書
		②鎌ヶ谷市における夜間人口(平成17年10月1日国勢調査)	統計書
		③鎌ヶ谷市の置ける昼間人口(平成17年10月1日国勢調査)	統計書
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	鎌ヶ谷市危機管理指針に基づき、国民保護計画及び当該計画に基づく個別マニュアルの整備及び緊急事態対応計画及び当該計画に基づく個別マニュアルを整備する。	①国民保護協議会の開催数	事業取得
		②	
		③	
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	災害、武力攻撃事態及び緊急事態の危機の発生を防止し、発生後は被害の軽減を図るとともに危機を収拾し、その後の市民生活を平常に回復させる。	①自主防災訓練実施組織数	業務取得
		②総合防災訓練参加者数	業務取得
		③	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
万一、災害、武力攻撃事態及び緊急事態の危機が発生した場合に、市民の生命、身体及び財産の安全を確保する。	①自主防災組織組織率	業務取得	
	②防災訓練参加延べ人数	業務取得	
	③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	3	4	0	2	120	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	3	4	0	2	120	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	600	360	360	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年		600	360	360		
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						



3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816
②		人	102,760	102,760	102,760	102,760	102,760	
③		人	75,917	75,917	75,917	75,917	75,917	
(2)活動指標	①	回	0	0	0	0	0	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	31	66	46	54	63	
	②	人	1,334	937	863	819	1,105	
	③							
(4)施策成果指標	①	%	66	66	67	63	62	68
	②	人	1,334	2,271	3,134	3,953	5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	これまで想定できなかった危機事案が増えるとともに、国民保護法が成立し、市においても武力攻撃事態などに備えるなど、地震や風水害の自然災害への防災体制の整備に加え、危機管理体制の強化が求められている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	新型インフルエンザなど新たな危機事案が発生している。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	市の危機管理体制の構築に伴い、市民との連携強化などにより、市全体としての危機管理意識の向上が期待できる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	地震や新たな危機に対する対応力の強化が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民の生命、身体及び財産を守ることは、市の責務である。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 職員危機管理意識の向上及び全庁的な危機管理体制の構築により、体制の強化が図られ、市民が安全で安心して暮らせる社会システムの実現に寄与することが出来る。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全市民を対象としている事業である。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業を廃止した場合、市の危機管理体制に支障が生じる。他に変わる事業はない。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 市民の生命、身体及び財産を守ることを最優先に考慮する必要がある。
	(6)総合評価	6: 精査・検証	(今後の方向内容) 危機管理指針に基づき、危機管理体制の構築を推進する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	継続的に危機事案に基づくマニュアルの策定を推進する。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	危機事案に基づくマニュアルの策定等について検討した。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	継続的に危機事案に基づくマニュアルの策定を推進する。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する



鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-5

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	避難所備蓄倉庫整備事業			作成課・係	安全対策課防災係	担当者	森勲男	担当者内線	583				
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.1 地域防災体制の充実						
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市地域防災計画 ②災害対策基本法 ③ ④												
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	3.市	業開始年度	平成19年度	事業終了予定年度	平成25年度
関連類似事業名	なし			予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11	予算コード	3301		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	災害時における避難者、要援護者、帰宅困難者		①倉庫設置予定箇所数	鎌ヶ谷市地域防災計画
			②避難者数	鎌ヶ谷市地域防災計画
		③		
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	地域防災計画に基づき、21箇所ある避難所に備蓄倉庫を設置し、必要物資を備蓄する。		①倉庫設置箇所数	業務取得
			②	
		③		
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	災害時における避難者、要援護者、帰宅困難者への生活に対する支援及び援助		①自主防災訓練実施組織数	業務取得
			②総合防災訓練参加者数	業務取得
		③災害用備品購入費	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
避難生活をする上での不安が解消され、災害復旧が迅速に行うことが出来る。		①自主防災組織組織率	業務取得	
		②防災訓練参加延べ人数	業務取得	
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	19,315	4,725	21,570	51,971	83,119	0
	①国庫支出金	千円				35219	12000	
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円	19315	4725	21570	16752	71119	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	600	720	720	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年		600	720	720		
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	箇所	21	21	21	21	21
②		人	104,768	105,771	106,838	107,887	108,816	
③								
(2)活動指標	①	箇所	2	6	7	11	16	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体	31	66	46	54	63	
	②	人	1,334	937	863	819	1,105	
	③	千円	2,200	19,315	4,725	18,180	11,550	
(4)施策成果指標	①	%	66	66	67	63	62	68
	②	人	1,334	2,271	3,134	3,953	5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	地域防災計画において、避難所に備蓄倉庫を整備することとしているが、未整備であった。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	地域防災計画の修正など市の防災体制が確立し始めている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	災害に対し、早急に備蓄倉庫の整備が求められている。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	議会において、備蓄品などの整備について一般質問が出ている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 発災直後から、避難者に物資を供給できるよう備えておくことは、市民に信頼感、安心感を与えることができる。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 備蓄倉庫を整備することで、市の防災体制の強化につながる。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 避難者に提供するもので、公平性がある。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 避難者に即時に物資を提供できる当該事業は非常に有意義である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎていないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 避難者に対し、物資を提供できることは、避難者の安心感と即応性の観点から効率的である。
	(6)総合評価	7: 拡充	(今後の方向内容) 引き続き全避難所に備蓄倉庫を整備する。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	継続し全避難所に備蓄倉庫の整備をしていく。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	平成24年度は、5箇所の整備を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	継続し全避難所に備蓄倉庫の整備をしていく。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

記入日 平成25年 5月27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	夜間防犯パトロール事業		作成課・係	安全対策課安全対策係	担当者	山本邦博	担当者内線	546	
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.2 防犯対策の促進	基本事業	2.3.2.2 防犯活動の推進			
関連計画・根拠法令等	①緊急雇用創出事業実施要領 ② ③ ④								
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	
関連類似事業名	児童生徒安全パトロール事業		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11	
			予算コード	3701		業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成24年度

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) 対象:市内で発生している犯罪 補助金:千葉県緊急雇用創出事業補助金 支払先:第一警備保障㈱(警備会社)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) 青色パトロール車2台、2人1組の計4人により市内全域のパトロールを実施する。 また、不審者を発見した場合は、直ちに警察へ通報する。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
	(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) 犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現を目指すため、犯罪の多い夜間にパトロールを実施することで、犯罪件数を減少させる。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
	(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 犯罪が多く発生している夜間に市内全域のパトロールを実施することにより、夜間の犯罪を抑止し、安全で安心な生活環境を確保出来る。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
(1)総事業費 自動計算		千円	0	0	7,319	7,214	10,844	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円			7,319	7,214	10,844	
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円						
(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算		時間/年	0	0	720	720	720	0
	①正職員(時間内)	時間/年			720	720	720	
	②正職員(時間外)	時間/年						
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		単位	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人					107,887	108,816
②		件					1,494	1,314	1,400
③									
(2)活動指標	①	回					210	260	
	②	件					26	36	
	③								
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	件					1,494	1,314	1,400
	②	件					26	36	
	③								
(4)施策成果指標	①	件					1,494	1,314	1,400
	②	団体					47	48	38
	③								
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。									

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成22年、市内の犯罪発生件数が増加し、その中でもひたたくりが急増したため、犯罪発生の多い夕方から夜間にかけて夜間パトロールにて犯罪を抑止することが求められる。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	各地域で結成されている防犯パトロール隊のパトロール後を引き継ぐ形で実施することで、犯罪発生の抑止に繋がることが予想される。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	犯罪を防止するための対策が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 犯罪から市民の安心安全を守ることは市の責務である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 犯罪が多い時間帯(夜間)における犯罪を抑止でき、市民が安心して暮らせる社会システムの実現に繋がる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 市内全域の夜間防犯パトロールを実施している。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業を廃止した場合、代替する事業はなく市の防犯体制に支障が生じる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 県の緊急雇用創出事業補助金を使うことで経費を抑えている。現状の方法が最適と考える。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 今後も引き続き防犯体制を強化する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	継続的に防犯体制の強化に努める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	刑法犯認知件数の低下につながった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	継続的に防犯体制の強化に努める。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業28-7

記入日 平成25年5月28日

点検日 平成25年5月30日

事務事業(予算)名	防災行政無線改修事業		作成課・係	安全対策課防災係	担当者	森勲男	担当者内線	583	
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.3 防災対策の強化	基本事業	2.3.3.3 応急活動・災害普及体制			
関連計画・根拠法令等	①災害対策基本法 ②鎌ヶ谷市地域防災計画 ③電波法 ④								
事業区分	新規	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	
関連類似事業名	なし		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11	
			予算コード	3801		業開始年度	平成23年度	事業終了予定年度	平成24年度

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	防災行政無線、市民	①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	業務取得	
		②		
		③		
(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
防災行政無線を、現在67局設置しているが、東日本大震災にて市民より聞き取りづらいとの声が多く寄せられたことから、難聴地域の音響調査を行うものである。	①固定系子局数	業務取得		
	②			
	③			
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	成果指標(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典	
難聴地域が解消し、地域における防災体制が充実するとともに、災害時に防災行政無線が円滑に稼働し、市民や防災関係機関に情報伝達等が出来るようにする。	①新設子局数	業務取得		
	②移設子局数	業務取得		
	③スピーカー変更等子局数	業務取得		
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典	
地域における防災体制が充実し、災害発生時の応急活動等が円滑に行えるようにする。市が、防災行政無線の管理運営を行うことで防災体制の強化を図り、市民が防災行政無線を災害時に重要な情報源の一つとして認識することとなる。	①自主防災組織組織率	業務取得		
	②防災訓練参加延べ人数	業務取得		
	③			

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	4,074	37,914	0	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円			4,074	37,914		
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	1,076	1,026	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年			840	720		
	②正職員(時間外)	時間/年			236	306		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人				107,887	108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	局				67	67	
	②							
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	局				8	8	
	②	局				1	1	
	③	局				8	8	
(4)施策成果指標	①	%				63	62	68
	②	人				3,953	5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	難聴地区の改善が求められているため、災害時に市民への防災情報を伝達できるよう当該無線の音響調査を行った。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	東日本大震災の経験も踏まえて、首都直下型の地震等に備えて災害へ備える意識が高まっている。
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	今後も災害時における情報伝達手段としての設備の必要性が更に求められる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	無線の内容が聞きとりにくいので改善を求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 市民が災害時に必要な情報を入手できるようなシステムを整備及び維持する責務がある。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 市が管理運営を行うことにより、円滑な運営が図られ防災体制の強化につながる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 災害時、全市民に情報伝達を行うため、市内全域を対象として設置している。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 災害時に市民や防災関係機関に情報の発信が出来ず、市民生活に重大な影響が生ずる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現状の方法が最適と考える、
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 今後は難聴地区の改善を図っていく。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	音響調査の結果に基づき、難聴地区に固定系子局を新設で8箇所、移設を1箇所、スピーカー等変更を8箇所の計17箇所について改善を図る。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	調査に基づき、固定系子局の新設や移設等の改修を行った。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	(25年度実施予定なし)

※評価検討(1)～(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業No.28-8

記入日 平成25年 5月27日

点検日 平成25年 5月31日

事務事業(予算)名	防犯カメラ設置事業		作成課・係	安全対策課安全対策係	担当者	山本邦博	担当者内線	546
政策名	2.3 安全に暮らせる社会システムをつくります		施策	2.3.2 防犯対策の促進	基本事業	2.3.2.1 防犯施設・設備の充実		
関連計画・根拠法令等	①鎌ヶ谷市防犯カメラ管理運用基準 ②		③	④				
事業区分	継続	前回総合評価	6.精査検証	実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体
関連類似事業名	なし		予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11
			予算コード	3901				

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入) 対象:市内で発生している犯罪 補助金:千葉県ひたくり対策防犯設備設置事業補助金 支払先:(株)長野県パトロール	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典	
	(2)事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入) ひたくり犯罪等を減少させるため、千葉県がひたくり対策重点区域として指定した市内3地区(東中沢・東初富・道野辺中央)及び新鎌ヶ谷駅周辺地区に設置した防犯カメラ(17台)の円滑な運用を行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典	
		(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可) 犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現を目指すため、防犯カメラを適切に運用することで、犯罪の起きにくい環境にする。	成果指標 (基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
			(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり) 犯罪が減少し市民が安心して暮らせる。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	7,017	2,357	2,954	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円			6,000			
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円			1,017	2,357	2,954	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	1,353	1,353	1,353	0
	①正職員(時間内)	時間/年			960	960	960	
	②正職員(時間外)	時間/年			393	393	393	
	③非常勤職員	時間/年						



3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人				107,887	108,816
②		件				1,494	1,314	
③		件				25	29	
(2)活動指標	①	区域				4	4	
	②	台				17	17	
	③	件				25	29	
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	区域				4	4	
	②	台				17	17	
	③	件				1,494	1,314	1,400
(4)施策成果指標	①	件				1,494	1,314	1,400
	②	団体				47	48	38
	③		-	-	-	-	-	-
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	平成22年、市内の犯罪発生件数が増加し、その中でもひったくりが急増したため、犯罪発生が多い夕方から夜間にかけての犯罪を抑止することが求められる。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	防犯カメラ設置により、犯罪抑止し、安全で安心な生活環境を確保出来る。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	犯罪を防止するための対策が求められている。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3:高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 犯罪から市民の安心安全を守ることは市の責務である。
	(2)目的妥当性	3:高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 犯罪の抑止に繋がるとともに、犯人検挙にも繋がりを、市民が安心して安全して暮らせる社会システムの実現に繋がる。
	(3)公平性	3:高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を上げたり狭めたりできないか？ 設置箇所については、千葉県が指定した「ひったくり対策重点区域」と限定されている。
	(4)有効性	3:高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ この事業を廃止した場合、市の防犯体制に支障が生じる。
	(5)効率性	3:高い	(理由)コストがかりすぎているか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 現状の方法が最適と考える。
	(6)総合評価	6:精査・検証	(今後の方向内容) 警察との協議のもと、犯罪発生率の高い時間帯のパトロール強化など、今後も引き続き防犯体制を強化する必要がある。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	継続的に防犯体制の強化に努める。
	(2)(1)に基づく取り組み結果	刑法犯認知件数の低下につながった。
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	継続的に防犯体制の強化に努める。

※評価検討(1)~(5) 1:低い、2:普通、3:高い、4:あてはまらない

※総合評価検討(6) 1:終了、2:廃止、3:休止、4:縮小、5:改善、6:精査・検証、7:拡充

1 終了:事業が完了したので、終了する

2 廃止:事業を廃止する

3 休止:再開を前提に休止する

4 縮小:好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善:事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証:業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充:重点的に資源を配分し、規模を拡大する

鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)

事務事業(予算)名	防災基礎調査事業			作成課・係	安全対策課防災係	担当者	森勲男	担当者内線	583				
政策名	2.3安全に暮らせる社会システムをつくります			施策	2.3.3防災対策の強化	基本事業	2.3.3.2 防災意識の高揚						
関連計画・根拠法令等	①災害対策基本法 ②防災基本計画(国) ③千葉県地域防災計画 ④												
事業区分	新規	前回総合評価		実施計画掲載	有	行革推進対象	無	事業実施主体	市	事業開始年度	平成24年度	事業終了予定年度	平成24年度
関連類似事業名				予算(款)	2	予算(項)	1	予算(目)	11	予算コード	4001		

1. 事業の目的	(1)事業の対象(誰を、何を対象としているか。範囲は。※補助事業等の場合は負担金・補助金の支払先も記入)	対象指標	指標名称(対象の大きさを表す)	データ出典
	大地震が発生したときの市内全域の人的被害や物的被害		①鎌ヶ谷市常住人口(平成24年4月1日)	統計データ
			②	
			③	
(2) 事業の概要(手段、具体的な事務事業のやり方、手順、詳細を記入)	近いうちに予想される大地震を想定し、市内全域の人的被害や物的被害などの予測調査を行う。	活動指標	指標名称(手段や活動内容を示す)	データ出典
			①災害用備品購入費	業務取得
			②総合防災訓練実施回数	業務取得
		③		
(3)事業の意図(対象をどのようにしたいのか。どう変えたいのか。※どんなサービスニーズに応えるかでも可)	被害想定を行い、対策を立てる。	(基本事業成果指標等)	指標名称(意図の達成度を示す)	データ出典
			①自主防災訓練実施組織数	業務取得
			②総合防災訓練参加者数	業務取得
		③防災倉庫設置箇所数	業務取得	
(4)結果(どんな結果に結びつけるのか。※基本計画の施策の「めざす姿」との関わり)	万が一災害が発生した時には、応急活動が円滑に行えるようにして、災害復旧が迅速に行うことができる。	施策成果指標	指標名称(結果の達成度を示す)	データ出典
			①自主防災訓練組織組織率	業務取得
			②防災訓練参加延べ人数	業務取得
		③		

2. コスト・実績の推移	年度	単位	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	目標年度(年度) 今後の計画総額
			決算	決算	決算	決算見込み額	予算額	
コスト・指標	(1)総事業費 自動計算	千円	0	0	0	7,350	0	0
	①国庫支出金	千円						
	②県支出金	千円						
	③市債・その他財源	千円						
	④一般財源	千円				7350	0	
	(2)総所要時間(0.5単位) ①+②+③ 自動計算	時間/年	0	0	0	1230	0	0
	①正職員(時間内)	時間/年				720		
	②正職員(時間外)	時間/年				510		
	③非常勤職員	時間/年						

3. 指標の推移等	指標		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	目標年度(平成27年度) 将来目標値
	(1)対象指標	①	人					108,816
②								
③								
(2)活動指標	①	千円					11,550	
	②	回					1	
	③							
(3)成果指標 ※基本事業成果 指標等	①	団体					63	
	②	人					1,105	
	③	箇所					16	
(4)施策成果指標	①	%					62	68
	②	人					5,058	5,800
	③							
(5)指標の推移に影響を与えるような外的な要因はあるか。それは何か。								

4. 環境分析	(1)事業開始の背景・開始時の環境	東日本大震災を受け、いつ起きるかもしれない首都直下型の地震等に備え、的確な対応ができるような体制整備が求められている。	(2)過去5年間で事業を取り巻く環境はどのように変わったか ※新規は記入不要	
	(3)今後事業を取り巻く環境はどのように変わることが予想されるか	想定を超える規模の災害の発生を想定し、被害を最小限に抑えるため、計画に基づき環境整備や防災意識の向上と備えがますます重要となる。	(4)事業について市民や議会の意見(市民意識調査、個別要望・意見)	市民の防災意識も一段と高まっており、市は各種災害に対して迅速に対応することが求められており、ハードとソフトの両面から推進を図る必要がある。

5. 評価・検討	(1)行政関与の妥当性	3: 高い	(理由)なぜ、市が関与する必要があるのか？ 災害対策基本法第42条の規定により、鎌ヶ谷市防災会議が作成する計画となっており、この担当を安全対策課で行っているため。
	(2)目的妥当性	3: 高い	(理由)事業の目的は上位の施策にどのように結びついているか。 鎌ヶ谷市の地域に係る防災に関し、その対策を実施すべき事務を定めており、防災対策の強化に結びついている。
	(3)公平性	3: 高い	(理由)対象は偏っていないか？ 必要となる対象を広げたり狭めたりできないか？ 全ての市民を対象としているため公平性がある。
	(4)有効性	3: 高い	(理由)この事業を廃止した場合、施策達成に支障があるか。同じ目的を持つ他の事業はあるか？ さらに成果指標を伸ばせないか？ 安全で安心なまちづくりを推進していくためには、この計画を充実させることは不可欠である。
	(5)効率性	3: 高い	(理由)コストがかかりすぎではないか？ 事業費、所要時間を縮減する手段・方法はないか？ 昨年度は、コンサル業者に委託を行った。計画の修正には、職員だけではなく、防災の専門的知識を持ったものの視点も重要である。 なお、今年度は提出された計画案をベースに、策定に向けて職員が中心となって進めるものであり、現状の方法が最適と考える。
	(6)総合評価	1: 終了	(今後の方向内容) 地域防災計画の修正を行い、災害対応に向けて計画に沿った事業の推進を図るものである。

6. 改革・改善内容	(1)前回の事務事業評価で掲げた改革・改善内容	
	(2)(1)に基づく取り組み結果	
	(3)平成25年度に取り組む改革・改善内容	鎌ヶ谷市地域防災計画の修正に向けて、活用を図る。

※評価検討(1)～(5) 1: 低い、2: 普通、3: 高い、4: あてはまらない

※総合評価検討(6) 1: 終了、2: 廃止、3: 休止、4: 縮小、5: 改善、6: 精査・検証、7: 拡充

1 終了: 事業が完了したので、終了する

2 廃止: 事業を廃止する

3 休止: 再開を前提に休止する

4 縮小: 好ましくない状況なので、規模を縮小する

5 改善: 事業実施方法等について、改善した上、継続する

6 精査・検証: 業務手法等について精査・検証の上、継続する

7 拡充: 重点的に資源を配分し、規模を拡大する